

尹錫悦政権の徴用工問題に対する解決案提示

—日韓両国の反応と今後の関係—

奥 田 聡

3月6日、韓国政府は徴用工問題への解決案を提示した。元徴用工らの慰謝料請求の訴えに対し韓国大法院は2018年に日本企業に賠償を命じ、それ以来日韓関係は大きく悪化していた。本稿では韓国政府による徴用工問題への解決案提示に対する日韓両国の反応と今後の日韓関係への含意を考えてみたい。

文在寅政権下での徴用工判決と日韓関係の悪化

第2次大戦中に日本での労働に従事した朝鮮人労働者(徴用工)が強制労働の慰謝料を求めて使用者である日本企業に対する訴訟を起こし、2018年10月に韓国大法院は原告勝訴の判決を下した。1965年の日韓国交正常化の際に結ばれた日韓請求権協定によりこの種の問題は解決済み、というのがかつての日韓双方での理解であったが、2000年代にはいって韓国側は不法行為論を持ち出して請求権協定の効力を狭く解釈するようになった。2018年の徴用工判決はこうした流れを追認する韓国側の最終的な司法判断といえる。だが、これは日本側から見れば植民地支配の終結処理のやり直しにつながりかねないものであり、到底受け入れられるものではなかった。

判決の後、日韓のすれ違いはエスカレートした。安倍政権は請求権協定が定める紛争解決手続きの開始などの徴用工判決の善後策を再三韓国側に求めたが、韓国の文在寅政権は被害者救済・三権分立尊重を理由に動かなかった。その後、日本による半導体部材3品目の対韓輸出審査強化、日韓相互のホワイト国除外、韓国による日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄表明などを通じて日韓間の不信感は高まった。韓国では日本製品の不買や日本への観光旅行自粛など市民の反日意識を映す動きも見られた。2020年からのコロナ禍でも差押えを受けた

日本企業の資産現金化に向けた手続きは粛々と進み、日韓関係には重苦しい手詰まり感が漂った。

日韓関係改善に動いた尹錫悦政権

極度に冷え込んだ日韓関係の転機となったのは2022年5月の尹錫悦政権の発足であった。選挙前の2021年11月、尹錫悦は「大統領になれば就任後すぐに韓日関係の改善に乗り出す」と明言していた。尹政権の日韓関係改善に向けた強い意欲の背景には、韓国の安全保障に対する強い危機感があった。北朝鮮の軍事的挑発を抑止するため日米韓の共同歩調が重要で、そのためには文政権期に大きく悪化した日韓関係の立て直しが急務であるというのが尹政権の判断であった。

日韓関係改善のため尹政権が取り組んだのが徴用工判決の賠償金の代位弁済である。この手法は文政権期にも検討されたが、当時の与党・進歩勢力の強い反対で立ち消えとなっていた。尹政権が実施した官民協議会(2022年7-9月)の過程で財団方式による代位弁済が再び有力な選択肢として浮上した。この解決案の実施のネックとなったのが日本側の積極的な呼応、つまり財団への日本側の拠出や謝罪表明などであった。尹政権は日本側の呼応を繰り返し訴えてきたが、2023年に入って日本の積極的な呼応を得るのはもはや無理と判断、3月6日ついに財団方式での徴用工への賠償金肩代わりを発表した。

徴用工判決代替案の発表と尹大統領の訪日

この日発表された徴用工判決の代替案によれば、徴用工関連で確定した賠償金は「日帝強制動員被害者支援財団」が支払い、1965年の国交正常化後の日本の対韓援助の恩恵を受けた韓国企業16社が財団に拠出する。そのうちポスコは40億ウォン(約4.1億円)をすでに拠出した。

敗訴した日本企業からの拠出はなく、支援団

体や野党はこぞって尹政権の決断を強く批判した。これに対し、朴振・外務部長官はこの日の記者会見で「日本から新たな謝罪を受けるのは得策でなく、これまでの日本の公式謝罪・反省の履行が重要」と応じた。

徴用工判決の代替案発表で尹政権の関係改善の意欲の強さは、これまで事態の推移を静観してきた岸田政権を動かした。尹大統領の訪日が急遽決まり、3月16-17日の日程で来訪した。国際会議以外で日韓首脳が会談するのは12年ぶりのことであった。首脳会談では、長らく中断していた日韓首脳のシャトル交流の復活で合意したほか、GSOMIAの完全正常化、日韓安保対話の早期再開などでも一致した。このほか、日本は2019年に導入した対韓輸出管理強化を解除し、韓国は日本を相手取ったWTO提訴を取り下げた。また、韓国の全国経済人連合会(全経連)と日本の経団連が「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」を創設することも発表された。記者会見の席上、尹大統領は財団が日本に対して求償権を行使することはないと明言したのに対し、岸田首相は過去の公式謝罪への言及すらしなかった。尹大統領の関係改善意欲の強さ、そしてそれとは対照的に岸田首相の国内保守派に配慮した消極姿勢が際立った。

日韓相互の不信感は依然

尹政権による政治的決断ともいえる徴用工問題の代替案提示を契機に日韓関係は政府間交流を中心に改善に向けて大きく動き出したのは確かである。だが、この動きは今後定着するかどうかは予断を許さない。阻害要因として最も大きなものが相互間の根強い不信感だ。

日本では、尹政権の日韓関係改善努力を評価するものの、将来の関係改善については慎重な見方をしている。日本経済新聞の世論調査結果(3月27日公表)では、今回の日韓首脳会談を評価する人は63%に達したが、今後の日韓関係がよくなると考えるのは35%にとどまった。歴代の韓国の政権の対日姿勢は国内政治動向次第で変わりやすいということが日本人の間にも広く知られるようになったことを映したものであろう。

韓国においては、尹政権の日韓関係改善の取り組みを拙速と批判する声が多い。韓国ギャラッ

プが3月10日に公表した世論調査結果によれば、尹政権が示した代位弁済による徴用工問題の解決策を支持するのは35%にとどまり、59%は日本の謝罪と賠償がなく支持できないとした。また、日本が過去史に関し反省していると答えたのに至ってはわずか8%であった。尹政権への支持率も明確に低下している。韓国ギャラップが3月31日に公表した3月第5週の尹政権の支持率は30%で、2月第4週の37%から大きく下げた。尹政権不支持の理由としては外交(21%)、日本関係(20%)など、尹大統領の対日譲歩がダイレクトに批判を受けている形だ。

日韓関係の復元力への期待

今回の徴用工問題收拾の過程では過去史をめぐる日韓の感覚差という従来からの問題点が改めて浮き彫りとなった。韓国側が遠い過去となった植民地支配の時代の出来事に対する反省、謝罪、共感といった感情面での癒しを求めているのに対し、日本は法律論や科学的視点での歴史検証など理詰めの議論に終始し、日韓の意思疎通が噛み合わないといったことが今回も起きている。今回の徴用工問題においては、韓国の支援団体が自国での法廷闘争に持ち込んだことが事態を複雑にしたことは否めない。韓国側において変遷した条約解釈に沿って法的責任を認めさせられ、戦後処理の枠組みを危うくされることは日本が最も嫌うところであり、民族的義憤あるいは民族的忠誠競争から出たものとはいえ韓国側の戦略が日本側の対応を一層頑ななものにしてしまったように見える。

今後に向けての光が見えないでもない。尹大統領の今回の政治的決断は日韓対立が常態化することに警鐘を鳴らしたことに對しては率直に評価すべきであると考え。また、日韓の20代の若い世代の相手方への好感度はほかの世代に比べて高く、世論動向全体の影響も受けにくいことが各種世論調査で示されている。経済界からの関係改善の要求も過去に比べて直截に出るようになったし、相互の往来客は順調に増え、韓国における日本製品の不買も影を潜めた。相手の立場に立って考え、本音で意見交換することの大切さを今更ながら感じる。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)